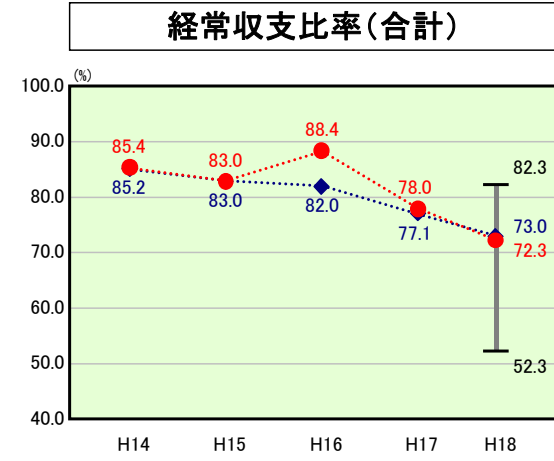


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

東京都 杉並区

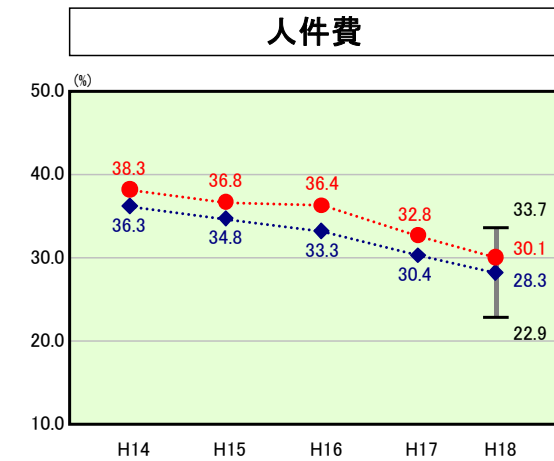
経常収支比率の分析



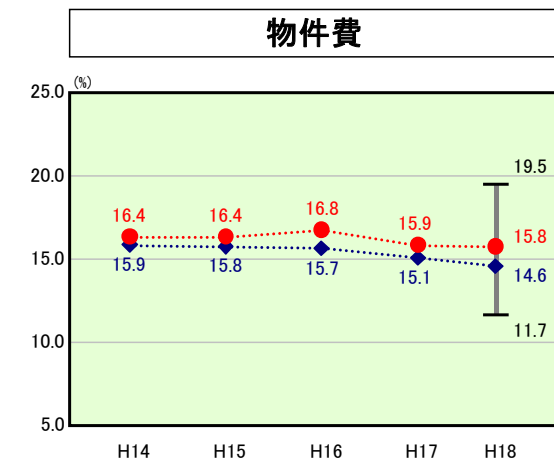
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	520,957人(H19.3.31現在)
面積	34.02 km ²
歳入総額	151,134,080千円
歳出総額	141,690,616千円
実質収支	8,376,936千円

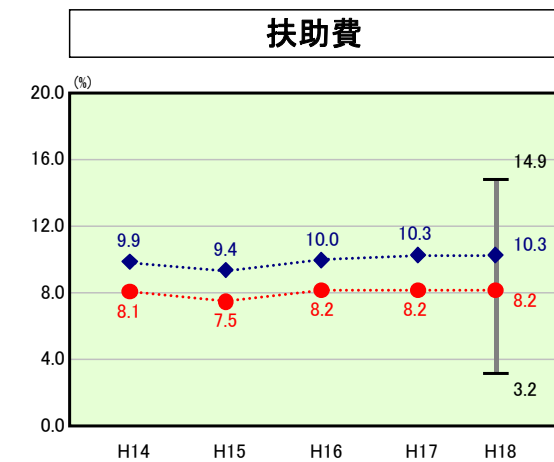
H18類似団体内順位 8/23
全国市町村平均 90.3
東京都市町村平均 88.7



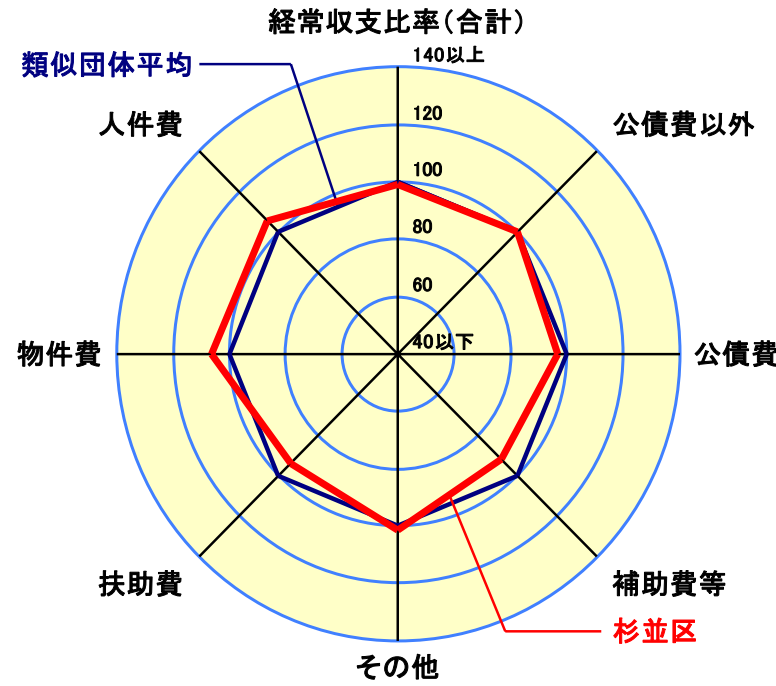
H18類似団体内順位 14/23
全国市町村平均 28.2
東京都市町村平均 28.1



H18類似団体内順位 18/23
全国市町村平均 12.9
東京都市町村平均 15.9



H18類似団体内順位 10/23
全国市町村平均 8.6
東京都市町村平均 10.1



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率：類似団体の平均とほぼ同様で推移している。平成16年度は平成7年度発行の減税補てん債(約55億円)を借り換えずに全額償還したため前年度を5.4ポイント上回った。

人件費：平成13年度から行政改革推進計画「スマートすぎなみ計画」に基づき、毎年100名程度の職員数減に取り組む、人件費の削減に努めている。

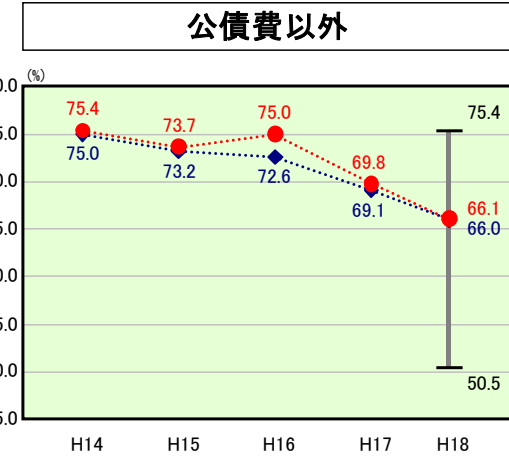
物件費：「スマートすぎなみ計画」に基づき、事務事業の見直しを行い、民営化・民間委託を進めているが、物件費は横ばい状態で推移している。今後も効率的な財政運営をめざし、委託内容の見直し等コスト削減を図る。

扶助費：経常収支比率が改善される中で、扶助費はここ数年横ばい状態で推移している。類似団体の平均を下回っているものの、生活保護費や児童福祉費は6年連続で増加している。

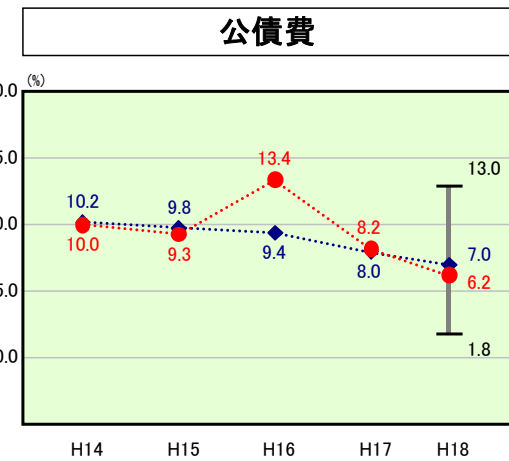
公債費：平成16年度には減税補てん債借換(約84億円)と、一括償還(約55億円)を行ったため、類似団体の平均を4ポイント上回ったが、それ以外はほぼ平均と同水準で推移している。今後は「スマートすぎなみ計画」に基づき、起債残高の計画的な削減を図る。

補助費等：補助費等については、類似団体の平均を下回っている。補助金については外部委員(学識経験者等)による見直しを平成17年度に実施した。今後も定期的に見直しを行い適正化を図っていく。

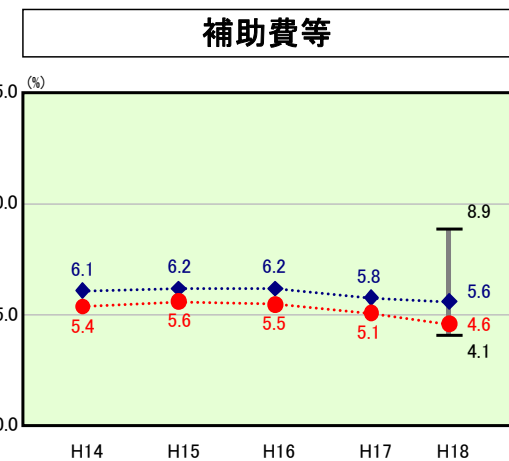
普通建設事業費：人口1人当たり決算額は、近年、横ばいから減少状態であったが、平成18年度は上昇に転じた。これは、(仮称)桃井中央公園の整備、杉並芸術会館建設、小学校の耐震改築等が始まったためである。



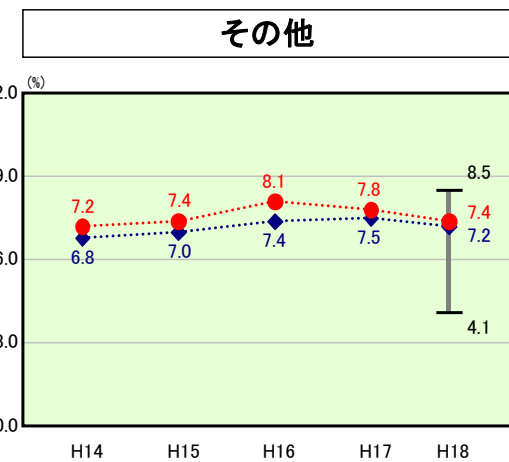
H18類似団体内順位 11/23
全国市町村平均 70.5
東京都市町村平均 76.8



H18類似団体内順位 10/23
全国市町村平均 19.8
東京都市町村平均 11.9



H18類似団体内順位 5/23
全国市町村平均 10.2
東京都市町村平均 12.4

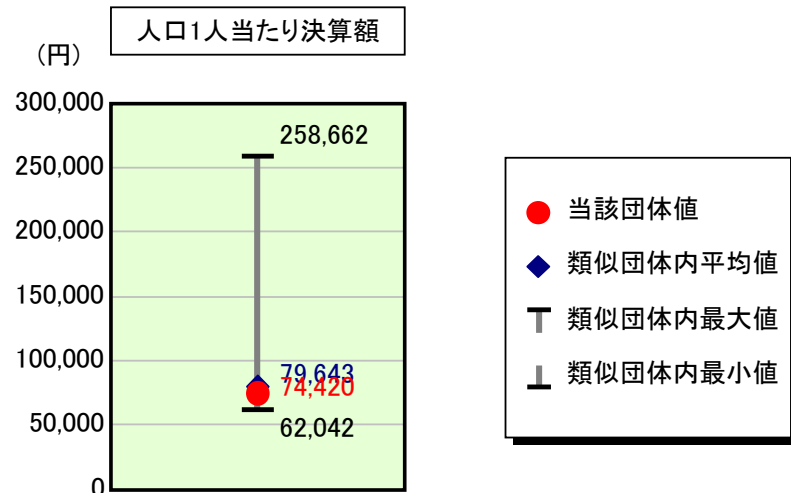


H18類似団体内順位 11/23
全国市町村平均 10.6
東京都市町村平均 10.3

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

東京都 杉並区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



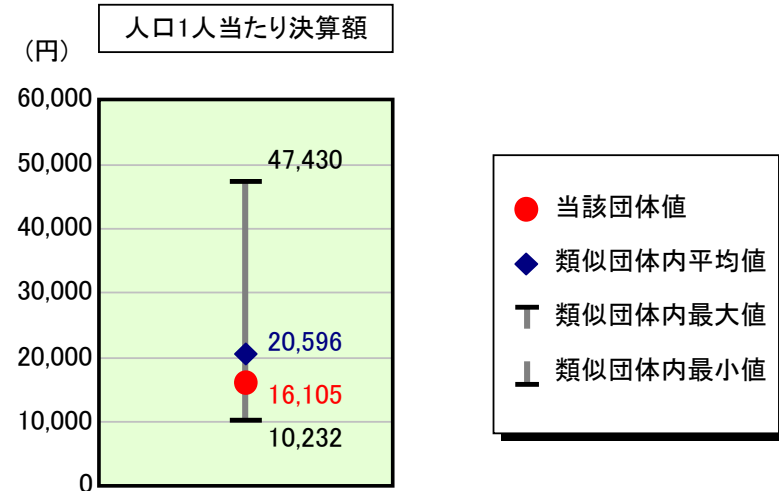
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	38,777,036	74,434	80,389	▲ 7.4
賃金(物件費)	220,689	424	1,138	▲ 62.7
一部事務組合負担金(補助費等)	726,671	1,395	1,600	▲ 12.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,351,344	2,594	2,718	▲ 4.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	886,141	1,701	1,271	▲ 33.8
▲退職金	▲ 3,192,363	▲ 6,128	▲ 7,474	▲ 18.0
合計	38,769,518	74,420	79,643	▲ 6.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.25	7.75	▲ 0.50
ラスパイレス指数	102.2	102.0	0.2

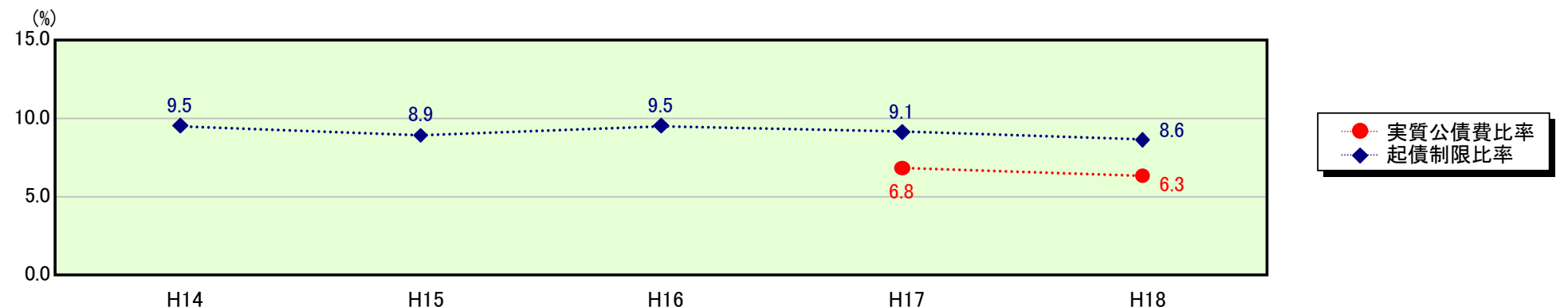
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	7,149,946	13,725	17,317	▲ 20.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	25,333	49	309	▲ 84.1
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	349,251	670	687	▲ 2.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	368,670	708	822	▲ 13.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	497,037	954	1,461	▲ 34.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	8,390,237	16,105	20,596	▲ 21.8

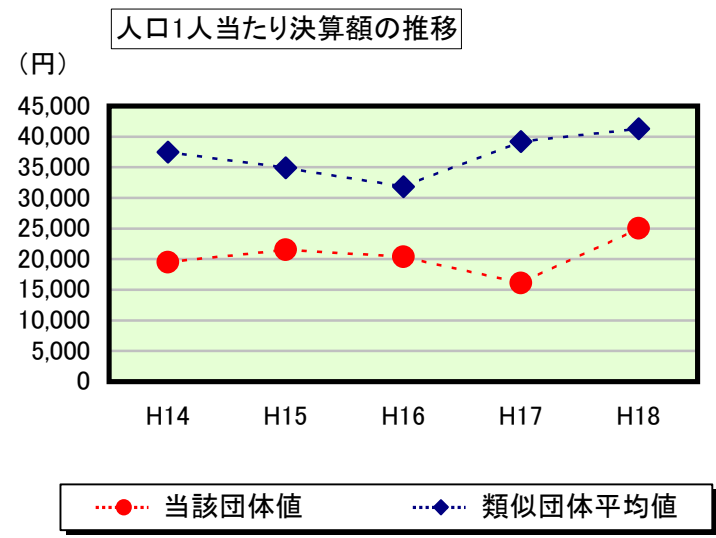
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

東京都 杉並区

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	9,965,652	19,504	▲ 5.2	37,455	▲ 0.7	▲ 4.5
うち単独分	8,695,976	17,019	▲ 4.9	26,255	▲ 7.0	2.1
H15	11,033,096	21,524	10.4	34,895	▲ 6.8	17.2
うち単独分	9,148,663	17,848	4.9	26,034	▲ 0.8	5.7
H16	10,472,731	20,376	▲ 5.3	31,839	▲ 8.8	3.5
うち単独分	7,492,734	14,578	▲ 18.3	23,158	▲ 11.0	▲ 7.3
H17	8,329,433	16,086	▲ 21.1	39,181	23.1	▲ 44.2
うち単独分	7,319,671	14,136	▲ 3.0	30,032	29.7	▲ 32.7
H18	13,055,418	25,060	55.8	41,288	5.4	50.4
うち単独分	9,391,644	18,028	27.5	28,024	▲ 6.7	34.2
過去5年間平均	10,571,266	20,510	6.9	36,932	2.4	4.5
うち単独分	8,409,738	16,322	1.2	26,701	0.8	0.4